

令和6年1月22日 発表

中小企業月次景況調査結果

令和5年12月分

～令和5年12月 データから見た業界の動き～

令和6年1月22日 発表

製造業ではすべてのD.I値が低下
非製造業では先行きの見通しに業種よって格差あり



山梨県中小企業団体中央会

〒400-0035 山梨県甲府市飯田2-2-1

TEL 055-237-3215

FAX 055-237-3216

<http://www.chuokai-yamanashi.or.jp/>

令和6年1月22日 発表

製造業ではすべてのD.I値が低下 非製造業では先行きの見通しに業種によって格差あり

■ 概 況

12月の県内景況のD.I値は、製造業・非製造業をあわせた全体で

売上高 ▲4ポイント（前年同月比 2ポイント↑）

収益状況 ▲6ポイント（前年同月比 10ポイント↑）

景況感 ▲16ポイント（前年同月比 6ポイント↓）となり、売上高・収益状況が前年同月を上回った。

業種別で、製造業では…

売上高 ▲20ポイント（前年同月比 15ポイント↓）

収益状況 ▲35ポイント（前年同月比 5ポイント↓）

景況感 ▲30ポイント（前年同月比 5ポイント↓）となり、

すべての項目において前年同月の数値を下回った。木材・木製品製造業では住宅着工数が減少しており、電気機械器具製造業では、「半導体関連の受注量がほぼゼロであり、少ない案件に対して価格競争が激化しているため、製造コストを下げなければ受注する事ができない」など、長引く受注量の減少によって売上げ・仕事量が低調に推移しており、景況感の見通しも良くない状況が窺えた。

非製造業では…

売上高 +7ポイント（前年同月比 14ポイント↑）

収益状況 +13ポイント（前年同月比 20ポイント↑）

景況感 ▲7ポイント（前年同月比 7ポイント↓）となり、

売上高・収益状況D.I値が前年同月を大きく上回った。コロナ5類移行後、初の年末により飲食店の客足が増加し、宿泊施設も好調に稼働した様子であり、「大きな天候の乱れがなければ、1月以降の宿泊施設・飲食店の客足はコロナ以前程度まで回復すると予測している（食肉小売業）」を例に、小売業や宿泊業では、先行きに対する見方も明るい事業者が多かった。

一方で、建設業では県内物件の減少によって仕事量の確保に課題を抱えており、ジュエリー卸売業では地金の高騰やロシア産ダイヤモンドが輸入禁止となったことで先行きを不安視しているなど、非製造業全体での景況感 ▲7ポイントとなった。

中央会では12月の調査に合わせて月次景況調査組合又は企業のインボイス制度への対応状況及び懸念事項について聞いたところ、39社（有効回答数）より回答を得た。

インボイス制度に「問題なく対応できている」との回答は23%となり、「概ね問題なく対応できている」との回答は64%、「わからない・対応していない」との回答は13%となり、対応状況については概ね順調であることが分かった。

しかし、インボイス制度に対応する中で「懸念事項がある」と回答した事業者は53%であり、懸念事項の内容については、請求書が適格請求書の要件を満たしているかの確認や、不備があった場合の修正対応などの「事務負担の増加」が最も多く、次いで多かったのが、「仕入先・販売先への対応」である。免税事業者の取引先は仕入税額控除を受けることができず、令和11年までは仕入税額控除額に相当する一定割合を仕入税額として控除できる経過措置があるものの、それ以降は控除を受けられなくなるため、その分の値引を要求されることが予測される。「一人親方（個人事業主）は免税事業者が多く、インボイス制度が始まったことで、課税事業者にならなければ仕事を切られるといった話を耳にする（型枠大工工事業）」といったように、最悪の場合では取引を見直される恐れもある。

また、「制度が開始されてから間もないため、問題点があるのか無いのか分からない（警備業）」に代表されるように、多くの事業者が手探り状態であることから、「後々の不備発覚時の対応」を懸念する報告もあった。

中央会では様々な制度改正に対応するための方法や経営改善を図るための専門家派遣などの支援策を用意し、中小企業者の課題解決につなげていく。

業界からのコメント

● 製造業

食料品 (水産物加工業)	宿泊施設の客足の増加や新商品の発売によって、前年同月と比べて売上げは100.4%となった。
食料品 (洋菓子製造業)	店舗拡大効果とクリスマスシーズンによるケーキの需要増加によって、前年同月と比べて売上げは116%となった。
繊維・同製品 (織物)	ネクタイ部門▶県庁や市役所で開催した販売会での売れ行きが好調であった。また、コロナ5類移行によって、産地周辺の観光地に多くの外国人観光客が訪れるようになってきたことから、お土産としてネクタイの売れ行きが好調である。 裏地部門▶注文は徐々に増加しているが、原糸の調達が困難な状況が続いている。 インテリア部門▶新規の注文が徐々に増加しているが、未だ厳しい状況が続いている。 傘地部門▶ふるさと納税の返礼品としての需要が増加しており、ネクタイと同様に年末の販売会での売れ行きが好調であった。OEMは既に受注した分を生産している状況であるが、新規の注文が少ない。
繊維・同製品 (織物)	織物の製造現場が全国的に減少しているため受注量は多くなったが、原材料価格などの製造に係るコストの増加によって収益状況が悪化しており、今後も販売先と粘り強く価格交渉する必要がある。 また、生活様式の変化によって商品の需要も変化している。織物業界に携わる人の高齢化も進み廃業する事業者が増加している。
木材・木製品製造	前年同月と比べ売上げは▲10%となった。木材価格の変動や住宅着工数の減少によって、不安定な一年となった。2024年の経営環境はさらに厳しくなることを予測している。
家具製造	前年同月と比べ売上げは▲10%、収益状況は▲20%となった。景況感が回復傾向にある業界もあるようだが、住宅市場は物価高騰や人手不足、長引く受注量の減少などの課題が山積みであり、先行きが不透明である。
紙製造業	売上げ・収益ともに緩やかに回復傾向にある。
印刷・同関連業	デジタル化の潮流により、紙媒体の需要が低下している。
窯業・土石 (砂利)	前年同月と比べ売上げは10%増加したが、物価高騰の影響によって収益状況は変わらない。繁忙期に入り工事量は増加したが、地域によって差が大きい。
窯業・土石 (山碎石)	電力や燃料（軽油）、諸資材の価格が高止まりしており、前年同月と比べ売上げ・収益状況ともに▲6%となった。
鉄鋼・金属 (金属製品製造業)	今月は、昨日と同じくらいに戻ってきた。
一般機器 (業務用機械器具製造業)	前年同月と比べ売上げは▲20%、収益状況は▲22%となった。受注量の減少が続いており、価格転嫁も困難であることから、経営環境は厳しく先行きも不透明である。
電気機器 (電気機械部品加工業)	前年同月と比べ売上げは15%増加したが、収益状況は改善していない。人手不足と時間外労働の上限規制による時間的な縛りが課題である。
電気機器 (電気機械部品加工業)	前年同月と比べ売上げ・収益状況ともに▲30%となった。半導体関連の受注量はほぼゼロであり、2024年の後半まで解消の見込みがないとの情報もある。 少ない案件に対して価格競争が激化しているため、製造コストを下げなければ受注する事ができない状況である。
宝飾 (貴金属)	地金の価格が高止まりしていることから、前年同月と比べ商品の販売価格を20%ほど値上げした。

● 非製造業

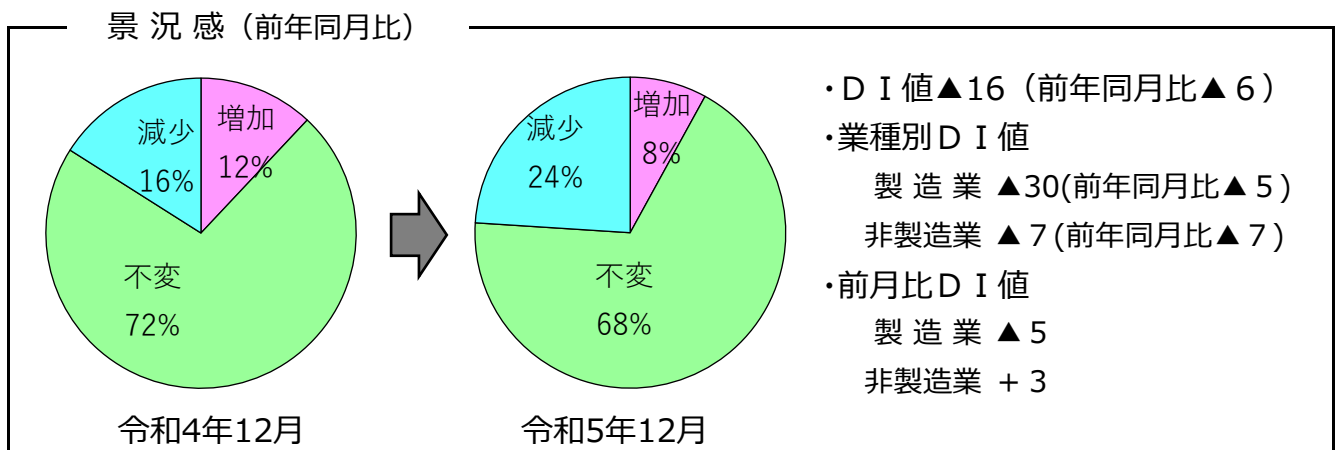
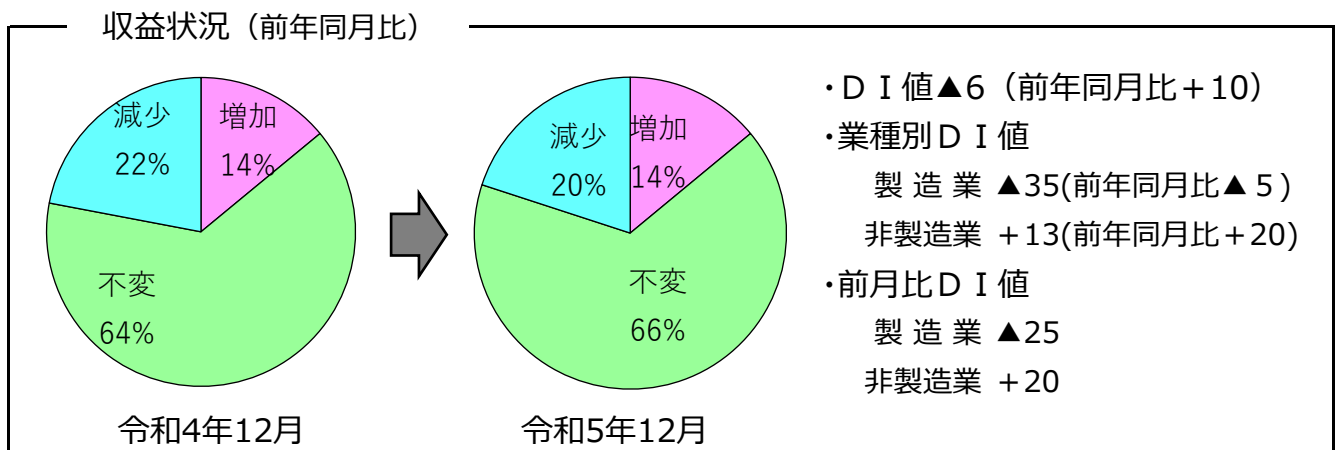
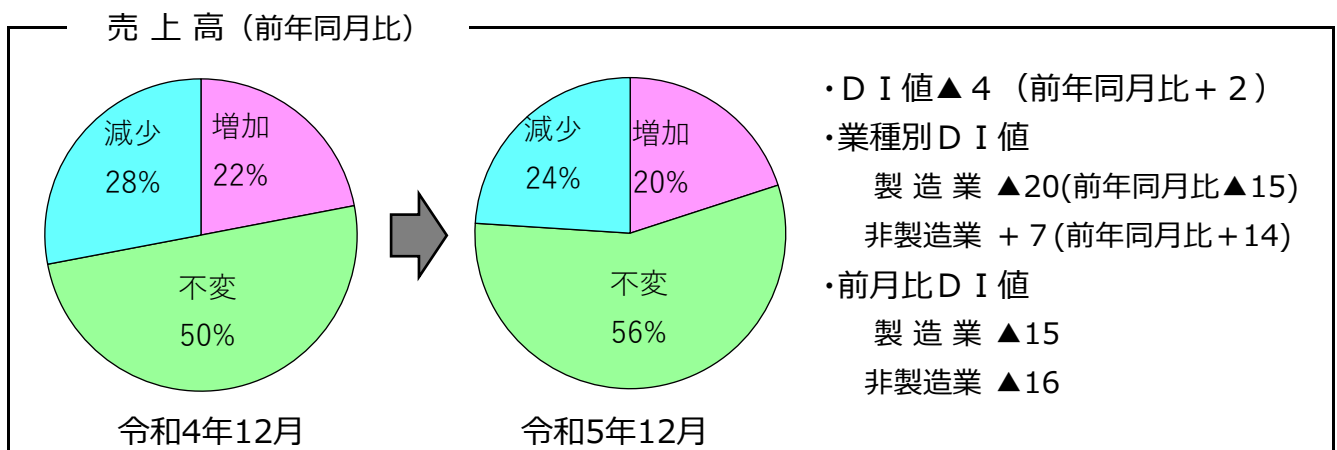
卸売 (ジュエリー)	前年同月と比べ売上げは20%増加したが、原材料などの高騰により収益状況は悪化している。市場に流通しているダイヤモンドの1/3はロシア産であるが、ウクライナ情勢の影響によって、1月1日から輸入禁止となった。今後の市場の動きを注視していく。
小売 (青果)	前年同月と比べ売上げは▲3%、収益状況は2%好転した。お歳暮関連商品の売れ行きが芳しくないことから、物価高騰による消費活動の低迷を感じている。
小売 (食肉)	年末年始の注文量は多く、1月も積雪などの大きな天候の乱れがなければ、宿泊施設・飲食店の客足はコロナ以前程度まで回復すると予測している。
小売 (電気機械器具小売業)	省エネ機器の売上げは前年同月と比べ5%増加と、予想を下回る結果となった。物価高騰による消費活動の低迷を感じている。
小売 (事務機小売業)	メーカーからの仕入れ価格の上昇を受けて、商品の販売価格も値上げした。
小売 (ガソリン)	12月に入り、原油価格は70ドル/バレル台で推移しており、円高の進行によって、原油調達コストが下がっている。燃料油価格激変緩和措置のガソリンに対する補助金額について、11月はリットル当たり20円台であったが、12月は10円台前半まで減少した。4月末には補助金が終了する予定であることから、政府の出口戦略を注視している。
商店街	組合が管理する駐車場の売上げは増加しているが、コロナ禍以前の状況には及ばない。商店街の客足も徐々に回復しているが、個々の店舗の売上げは厳しい状況が続いている。組合主催でイベントを開催するなどして集客力の向上を図っているが、先行きは不透明な状況である。
宿泊業	全国旅行支援の効果があつた前年と比べると、宿泊施設の稼働状況は落ち着いているものの、人の動きはコロナ以前と同程度まで戻りつつあると感じている。宴会件数の増加によって、収益状況も回復傾向である。
産業廃棄物処理	年末に向けて、廃棄物の処理量が増加している。
一般廃棄物処理	燃料価格や人件費の上昇分の転嫁について交渉が難航している。
警備業	年末に入り土木工事や商業施設での警備が増加した。天候にも恵まれたことで中止となる現場も少なく、警備料金の単価上昇の影響もあり、前年同月と比べ売上げは6%増加した。警備員には高齢者が多く、体調不良者が続出しているため、既存の現場に人員を供給することができない状況である。組合員は、賃上げ等して人材の確保に力を入れているが、アルバイトや短期労働者の応募ばかりで正規職員の応募はほぼ無い。
建設業 (総合)	12月の県内公共工事は、前年同月に比べ件数は28%増加、請負金額は97%増加と大幅に増えた。しかし、12月末累計の件数は2%増加、請負金額は5%の増加に留まっている。
建設業 (型枠)	一人親方（個人事業主）は免税事業者が多く、インボイス制度が始まったことで、「課税事業者にならなければ仕事を切られる」といった話を耳にする。また、資材価格や人件費の上昇分の転嫁が進まない状況に加え、週休二日制の導入により、売上げ・収益状況は悪化する一方の中で、人手不足や経営者の高齢化も進んでおり、廃業・倒産する事業者が今後増加すると予測している。

<p>建設業 (鉄構)</p>	<p>鋼材価格が高止まりしている。県内では地域によっては民間の物件（倉庫型物品販売、菓子製造・販売業による複合施設、店舗・工場の新築など）があるものの、全体的には閑散としている。</p>
<p>設備工事 (電気工事)</p>	<p>電気工事における新規の物件数の減少に加えて、電気設備資材品の価格も高騰しており、業界の景況感は芳しくない。 長引く景気低迷や経営者の高齢化などによる組合離れを懸念している。</p>
<p>設備工事 (管設備)</p>	<p>前年同月と比べ売上げ▲4%となったが、収益状況は24%好転した。令和6年4月から、水道行政が厚生労働省から国土交通省及び環境省に移管されることによって、上下水道の管轄が一体となる。各関係機関との情報の共有や連携強化を図り、変化に柔軟に対応していきたい。</p>
<p>運輸 (バス)</p>	<p>人手不足が課題であり、バスの台数分も仕事が受注できない状況である。</p>
<p>運輸 (トラック)</p>	<p>年末の荷量は想定を下回った。 燃料価格の高止まり、人手不足など課題は山積みであるが解決の糸口は見えず、2024年問題への対応にも迫られる中で、経営環境は悪化するばかりである。 今後さらに、事業の継続を断念する事業者が増えると予測している。</p>

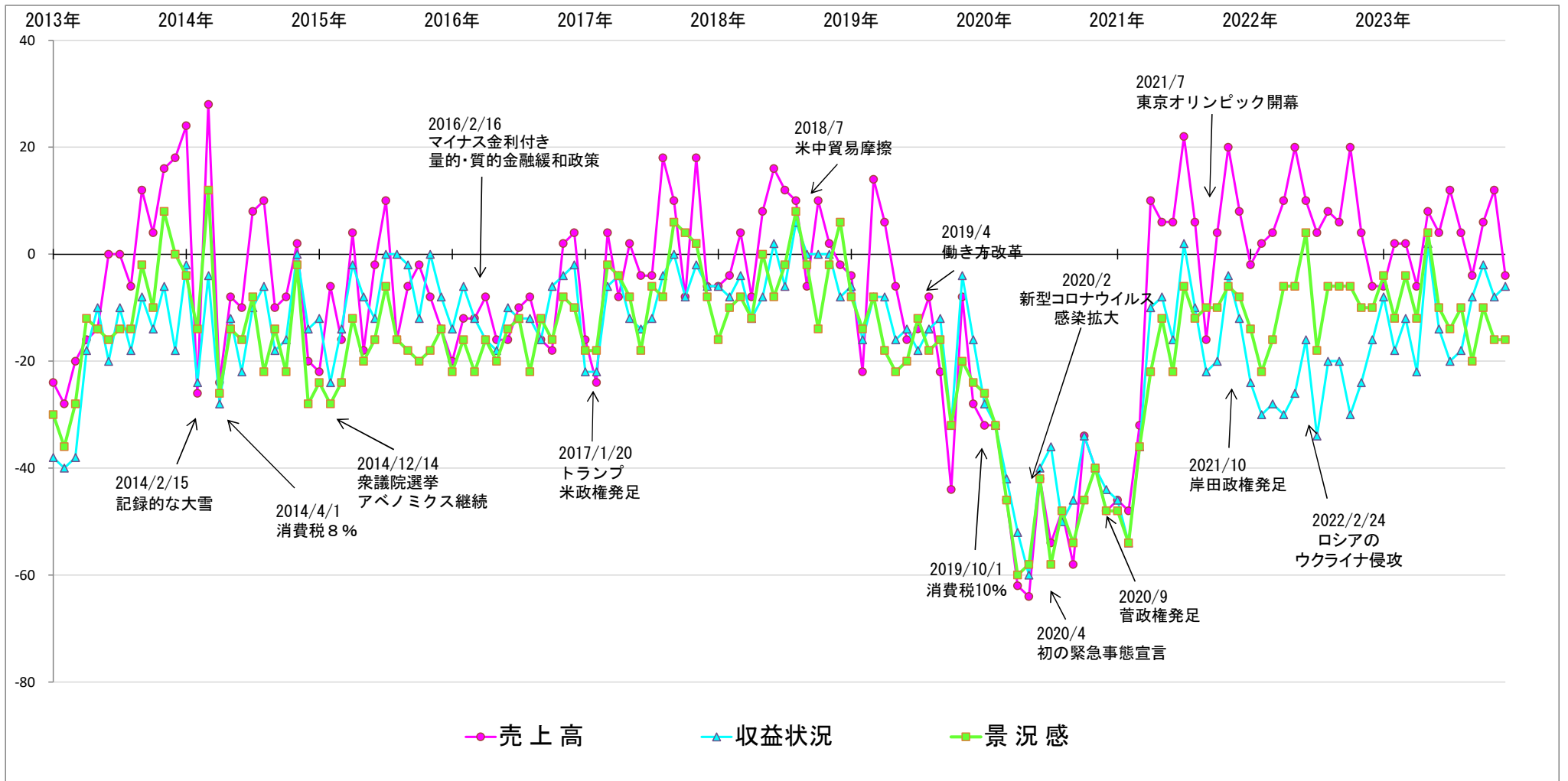
■ 対前年同月比及び前月比景気動向D I 値 (好転又は増加の割合から、悪化又は減少の割合を引いた値)

対前年・前月・当月	製造業			非製造業			合計		
	2022年12月	2023年11月	2023年12月	2022年12月	2023年11月	2023年12月	2022年12月	2023年11月	2023年12月
売上高	▲ 5	▲ 5	▲ 20	▲ 7	23	7	▲ 6	12	▲ 4
収益状況	▲ 30	▲ 10	▲ 35	▲ 7	▲ 7	13	▲ 16	▲ 8	▲ 6
景況感	▲ 25	▲ 25	▲ 30	0	▲ 10	▲ 7	▲ 10	▲ 16	▲ 16

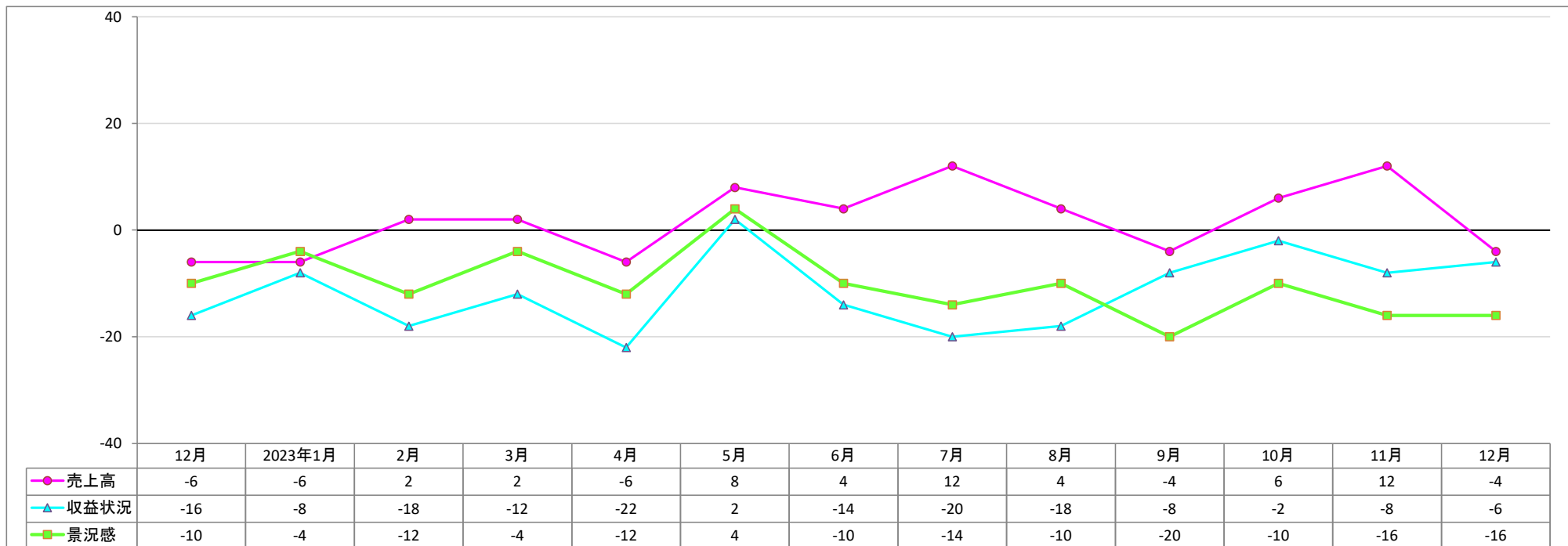
※((良数値÷対象数) ×100) - ((悪数値÷対象数)×100) = D.I値



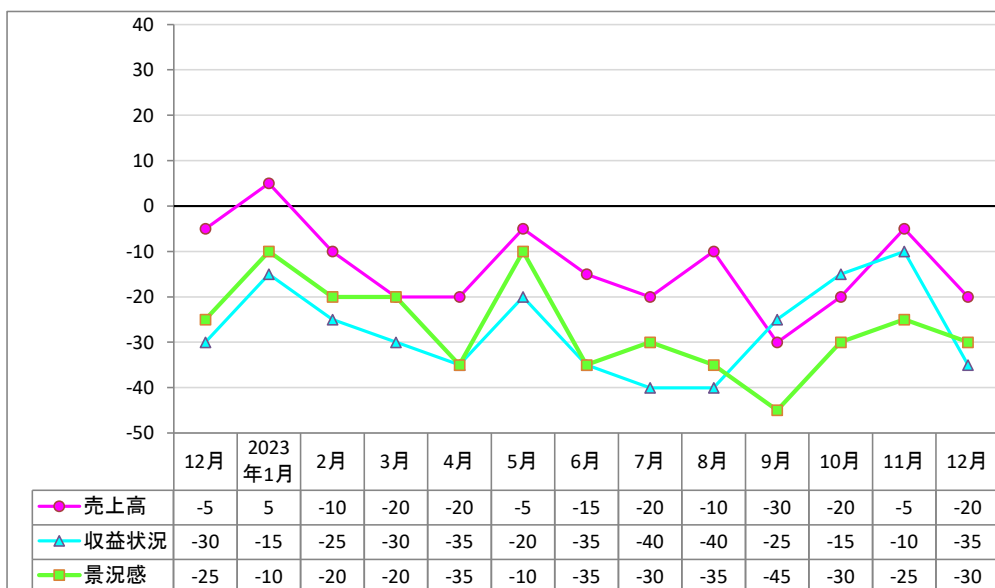
D.I値の推移①(過去10年間) 2013年1月～2023年12月



D.I値の推移②(過去1年間) 2022年12月～2023年12月



【製造業】



【非製造業】

